

## 教育政策(高等教育)

### <評価点数一覧>

	項目	自民党	民主党
形式要件 (40点)	理念(10点)	5	5
	目標設定(10点)	7	7
	達成時期(8点)	7	0
	財源(7点)	0	4
	工程・政策手段(5点)	0	0
	合計(40点)	19	16
実質要件 (60点)	課題抽出の妥当性(20点)	5	0
	課題解決の妥当性(20点)	5	0
	指導性と責任(20点)	5	0
	合計(60点)	15	0
合計		34	16

### <評価の視点>

- ① 学士力の著しい低下、経済社会が望む人材を大学が輩出できていないなどの教育力低下問題にどう対処しているか
- ② 国際競争力向上のために施策が実施されてきたにもかかわらず、その競争力を劣化させている問題をどう認識し、対応しようとしているか
- ③ 大学数過剰、定員割れ問題をどう捉えているか
- ④ 10年前より奨学金対象者を大幅に増やす施策を行ったことで、巨額な延滞債権額や不適切な用途などのモラルハザード問題をどう認識しているか

大学数は過剰傾向が顕著である。大学総数は750ほどであるが(内、国立大学法人は87)、定員割れを起こしている大学は私立大学の5割に達しており、多くの大学が経営難に直面している。また、研究・教育の面でも問題は大きい。学士力といわれる大学生の学力についてはその低下が著しい。私立大学学生の20%、国立大学学生の7%が中学生レベルの学力しかないことが指摘されている。学士力の問題に加え、大学が提供する教育内容が社会のニーズに対応していないという問題もある。経済界など社会が要請する人材を大学が供給しきれていないという点も大きな課題である。大学教育が競争的な経済の要求を満たしているかという設問のもとで行われた「世界競争力年鑑」では日本は55か国中40位という結果が出ている。研究面については世界でトップレベルをめざすことを国策として謳ってきたが、世界大学ランキングでは東京大学の11位が最高位に留まっている。

つまり、教育、研究面の双方において日本の大学は世界的な競争から劣後しており、同時に18歳人口の減少とともに大学経営そのものが困難に直面しているといえよう。

このような状況に至った大きな原因のひとつに政策的な問題がある。すなわち、1991年に実施された大学設置基準の大綱化、2004年構造改革特区制度による面積要件の緩和など、この20年近く、政府は規制改革路線を続けてきた。その背景には規制緩和を行うことで、競争的な環境が作られ、自然淘汰が行われるという前提があった。しかし、市場メカニズムに匹敵するような評価システムが十分に機能せず、結果的に大学数の増加と質の低下を招くことになった。

高等教育政策に求められるのは、機会の平等を守りながらも、わが国の研究、教育双方の国際的な競争力を上げていくために大胆な大学改革を進めることである。

また、奨学金制度については 10 年前より緩和策が導入され、対象者数は急増した。同時にモラルハザードの問題も深刻になっている。2007 年度で要返還債権額は 1 兆 4006 億円強で、延滞債権額は 1556 億円に至っている。また、アンケートによれば、奨学金の用途の上位は携帯電話、英語学校、海外旅行であった。奨学金制度を効果的なものにするためにも、所得や学業成績などの選定基準を明確にし、なおかつモニタリングなどのチェックシステムも充実していく必要がある。

## <評価結果>

### 【自民党 マニフェスト評価】

合計 34 点（形式要件 19 点、実質要件 15 点）

#### 【形式要件についての評価 19 点／40 点】

国際競争力のある高等教育の展開という項目で、運営費交付金や私学助成金による財政基盤の強化、地方大学支援、国際化拠点 30 大学、留学生 30 万人計画を掲げている。また、あわせて国際的に活躍できる人材の育成として研究拠点 30 箇所、科研費や競争的資金の拡充を挙げている。（5 点／10 点）

目的は掲げられているが、どの分野で何を達成していくのか、重点分野に関する説明はなく、目的としては曖昧である。たとえば、科学技術分野なのか、あるいは政治や経済などの社会科学分野であるのか、対象によって必要額も大幅に異なるはずである（7 点／10 点）。また、目標設定については、留学生 30 万人、30 大学の拠点化ということで数値目標が示されている。ただし、人材については給付対象者の目安は示されていない（7 点／10 点）。留学生 30 万人計画、拠点 30 大学については、いずれも達成時期は示されていない。これらは福田、小泉内閣時代に打ち出されたもので、未だ達成できていない目標でもある（0 点／8 点）。財源についても説明がない（0 点／7 点）。

#### 【実質要件についての評価 15／60 点】

##### 「課題抽出の妥当性 5 点／20 点」

自民党のマニフェストは国立大学に着目し、差別化を行うことで競争力ある大学を作り出そうとしている。したがって、わが国の大学セクターの課題をある程度認識しているものと思われる。しかし、国立大学トップ 30 は、小泉内閣下、遠山文科大臣が打ち出したものであるが、なし崩し的に COE に転化していった施策である。未だトップ 30 に絞りきれず、国際競争力が低下の一途を辿っているという問題にどう対処するのかについては新たな施策は打ち出されていない。また、過剰大学数、定員割れ、学士力の低下という教育面での深刻な課題にどう対処していくのかについて言及がない。

##### 「課題解決策の妥当性 5 点／20 点」

国際競争力強化を目的に、30 拠点化を行うという方法は、既に大型補助金（COE）の拠出とともに行われてきた。巨額の資金を投じた結果、真に国際競争力のある研究成果や拠点が出来たのか、拠点が出来ていないのであればその理由はなぜなのか、実績から教訓を導き、次の政策に反映されるべきである。しかし、30 拠点化では従前と同じで、これまでの実績に基づく反省や教訓が政策に反映されていない。地方大学の支援を謳っているが、30 拠点化との関係で、何を基準に重点地方大学を決めていくのか不明である。さらに、大学数過剰や定員割れ問題を踏まえると、拠点化と同時に、整理が必要になるが、私学助成や運営費交付金による財政基盤の強化は明確な基準や差別化がなければ、問題を悪化させる可能性がある。

##### 「指導性と責任 5 点／20 点」

教育、研究の双方で国際競争力の劣化が著しい大学において 30 拠点化による差別化を謳ったことは評価できるが、過去の施策をみると、平等意識が著しい大学の間で、どう実現するのか、その指導性がよくみえない。

## 【民主党 マニフェスト評価】

合計 16 点（形式要件 16 点、実質要件 0 点）

### 【形式要件についての評価 16 点／40 点】

高等教育については2種類のマニフェストが記されている。ひとつは子育て支援を目的とした希望者全員への奨学金の給付であり、もうひとつは技術革新を目的とした研究者奨学金制度である。

大学生への奨学金については、全ての意思ある大学生が安心して勉学に打ち込むことを目的として掲げている。(5 点／10 点)しかし、全ての意思ある大学生となると、何人を対象とするのか不明である。全大学生を対象に奨学金を給付すれば、提示された金額でカバーできるのか疑問である。(7 点／10 点)また達成時期については示されていない。(0 点／8 点)財源は 9,000 億円程度と記されているが、積算根拠が不明で、高校生への奨学金の財源とどのように配分されるのかも記されていない。(4 点／7 点)意思ある大学生とあるが、支給対象者を全員とするのか、何らかの基準で選別するのかが不明で、目的達成までの工程は明確でない。(0 点／5 点)研究レベルを世界トップレベルに引き上げるために研究者奨励金を支給するとあるが、目的と手段が必ずしも整合せず、これだけでは達成は困難であると思われる。

### 【実質要件についての評価 0 点／60 点】

#### 「課題抽出の妥当性 0 点／20 点」

希望者全員への奨学金給付という施策は課題を適切に抽出しているとはいえない。教育、研究の双方で低下が著しく国際競争力を落としている大学の課題を認識していないだけでなく、この施策によってさらに問題を悪化させる可能性がある。明確な選別基準なしに奨学金を給付すれば、全入時代と呼ばれる現代においては、教育の質や学士力をさらに低下させる可能性がある。

また、奨学金については、10 年前より奨学金対象者を増やす施策が実施されているが、延滞債権額は 1556 億円に至っている。またその用途も不適切なものが目立つが、民主党はこの現状と問題点を認識しているとは思えない。

#### 「課題解決の妥当性 0 点／20 点」

奨学金給付対象者については「意欲がある」という曖昧な選定基準が示されているが、これでは機能しない。学業成績、両親の年収制限など明確にその対象選定基準を設定し、その後のアフターケアやモニターの仕組みを整えないと効果は生まれにくく、むしろモラルハザードを起こす可能性があることは過去の実績が物語っている。希望者全員の給付はこの点で負の影響のほうが大きいと思われる。また、大学の教育と研究の質の問題から、この施策を捉えようと、むしろ質の低下を招き、やはり負の影響をもたらす可能性がある。

#### 「課題解決に向けた指導性と責任 0 点／20 点」

選定基準やチェックシステムなどを整えず、希望者全員に奨学金を給付するという仕組みは、バラマキをして、その後は国民の自己責任に任せるというスタンスであり、政策立案者としての責任を放棄するに等しい。